

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成25年8月
農林水産部経営支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	8
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	14
10	繰越関係調べ	14
	(1) 継続費通欠繰越調べ	14
	(2) 繰越明許費調べ	14
	(3) 事故繰越調べ	14
11	収入証紙取扱額調べ	14
12	収入事務処理状況調べ	14
	(1) 分担金及び負担金	14
	(2) 使用料	14
	(3) 手数料	14
	(4) 財産収入	14
	(5) 寄付金	14
	(6) 諸収入	15
	(7) 現金の取扱状況	16
13	税外収入未済額調べ	17
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	17
15	税外収入不納欠損額調べ	17
16	債務負担行為の状況調べ	18
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	22
	(1) 負担金	22
	(2) 補助金	22
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	25
	(4) 委託料	26
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
18	工事請負費調べ	28
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	28
19	財産に関する調べ	28
	(1) 公有財産	28
	(2) 金券類の受払状況	28
	(3) 基金	28
	(4) 債権	29
20	財産の貸付及び使用許可調べ	29
	(1) 土地及び建物	29
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	29
21	借受不動産明細調べ	29
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	29
	(1) 職員住宅	29
	(2) 職員駐車場	29
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	29
24	寄附物件の受納状況調べ	29
25	備品の処分状況調べ	29
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
27	貸付金等状況調べ	30
	(1) 総括表	30
	(2) 償還状況	30
○	意見、要望等	32

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等						
農業改良資金貸付金について、依然として多額の未収金があった。	<p>延滞発生案件の一部について、平成18年度に財源確保室(当時税務課)に引継ぎ、民間の債権回収会社(サービサー)に委託して、未収債権の回収に努めている。</p> <p>また、当課において、鳥取県信用農業協同組合連合会に債権管理業務を委託しており、関係機関と連携をして収入未済額の縮減に努めていく。</p> <p>なお、農業改良資金は、平成22年度から(株)日本政策金融公庫の貸付資金となったことに伴い、今後新たな未収金は発生しない。</p> <p>【平成24年度の収入未済額(元金)の回収状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>H23年度末収入未済額</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>H24年度収入済額</td> <td>1,032千円</td> </tr> <tr> <td>H24年度末収入未済額</td> <td>5,847千円</td> </tr> </table>	H23年度末収入未済額	6,924千円	H24年度収入済額	1,032千円	H24年度末収入未済額	5,847千円
H23年度末収入未済額	6,924千円						
H24年度収入済額	1,032千円						
H24年度末収入未済額	5,847千円						

(2) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況 等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
〔収入未済額の縮減について〕 収入未済額が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。	〔鳥取県就農支援資金特別会計(農業改良資金)〕 上記に同じ。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
経営支援課	金融担当	農業金融に関すること。
	農業参入支援担当	農業参入の促進に関すること。 新規就農者支援に関すること。 経営構造対策に関すること。
	担い手育成担当	集落営農組織育成に関すること。 農業経営基盤強化促進に関すること。 農地の流動化・集積化に関すること。
	農地担当	農地関係等の調整に関すること。 農業会議及び農業委員会に関すること。 国有農地の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定 員	4	4	9	9			13	13	
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)			(0)	(0)	
	5	5	8	8			13	13	
過不足(△)	1	1	△ 1	△ 1			0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	6	3					6	3	事務補助 3 一般事務 1 専門職 2(農地行政専門員、自作の財産管理人)

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	米山 肇	1	4	
課長補佐	山本 清和	3	4	事務総括
課長補佐	鈴木 仁	1	4	技術総括
課長補佐	山本 紀子	0	4	担い手担当(技術)
課長補佐	前田 陽三	0	4	農地担当(事務)

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																
<p>新規就農者総合支援事業</p> <p>決算額 175,505 千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 124,744 千円</p> <p>一般財源 50,750 千円</p> <p>その他 11 千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>1 ひらく</p> <p>(4)食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目</p> <p>Ⅱ産業未来・雇用創造</p> <p>7やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的に、就農計画の認定や経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①就農支援事業</p> <p>各総合事務所において、就農計画(認定就農者)の認定を行った。</p> <p>※就農計画 新規就農予定者が就農後5年後に概ね300万円以上の農業所得目標を達成するための5年間の営農・経営計画</p> <p style="text-align: center;">〔部門別就農計画認定実績〕 (単位:人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>作物</th> <th>果樹</th> <th>野菜</th> <th>花き</th> <th>畜産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>②就農・くらしアドバイザー設置事業</p> <p>IJUターン新規就農者の早期営農定着を図るため、経営開始後1年間について里親的に支援するアドバイザーを設置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置人数: 15人 ・設置経費: 3,480千円(月額30,000円 県10/10) <p>③就農条件整備事業</p> <p>認定就農者就農初期の負担軽減を図るため、就農後3年間に整備する農業用機械・施設の整備費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者数 46人(11市町) ・県助成額 28,614千円(事業費87,256千円 県1/3 市町村1/6) ・主な助成対象 ビニールハウス、トラクター、管理機 等 <p>④就農応援交付金</p> <p>認定就農者の就農初期の経営安定を図るため、就農後3年間、用途を定めず交付金を交付した(国青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者を除く)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付内容 就農 1年目:10万円/月 2年目:6.5万円 3年目:4万円(県2/3 市町村1/3) ・給付者数 24人(10市町) 1年目 人 2年目 人 3年目 ・県交付額 8,683千円(交付総額 13,025千円) <p>⑤青年就農給付金</p> <p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始後(最長5年間)に給付金(年間150万円)を給付した。</p> <p style="text-align: right;">(単位:人・千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>給付内容</th> <th>給付機関</th> <th>給付者数</th> <th>給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青年就農給付金(準備型) 国 10/10</td> <td>県が認定した研修機関で研修を行う者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を給付(最長2年間)[研修機関]農業大学校、(一財)鳥取市農業公社、(一財)岩美町振興公社</td> <td>(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">24,750</td> </tr> <tr> <td>青年就農給付金(経営開始型) 国 10/10</td> <td>就農時45歳未満の自営就農者に、年150万円を給付(就農後最長5年間)</td> <td>市町村</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">97,938</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">122,688</td> </tr> </tbody> </table>	作物	果樹	野菜	花き	畜産	合計	1	5	22	0	0	28	事業区分	給付内容	給付機関	給付者数	給付額	青年就農給付金(準備型) 国 10/10	県が認定した研修機関で研修を行う者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を給付(最長2年間)[研修機関]農業大学校、(一財)鳥取市農業公社、(一財)岩美町振興公社	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	17	24,750	青年就農給付金(経営開始型) 国 10/10	就農時45歳未満の自営就農者に、年150万円を給付(就農後最長5年間)	市町村	71	97,938	合計			88	122,688	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農初期に必要な農業機械・施設整備の助成に当たっては、国の経営体育成支援事業を活用するとともに、県の就農条件整備事業により効果的に支援を行うこととした。 ・平成24年度に国の青年就農給付金(経営開始型)が創設されたことに伴い、給付対象から外れる就農時45歳以上の新規就農者等には県の就農応援交付金を交付するなど、国、県事業の範囲を整理し、より幅広く支援を行うこととした。
作物	果樹	野菜	花き	畜産	合計																													
1	5	22	0	0	28																													
事業区分	給付内容	給付機関	給付者数	給付額																														
青年就農給付金(準備型) 国 10/10	県が認定した研修機関で研修を行う者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を給付(最長2年間)[研修機関]農業大学校、(一財)鳥取市農業公社、(一財)岩美町振興公社	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	17	24,750																														
青年就農給付金(経営開始型) 国 10/10	就農時45歳未満の自営就農者に、年150万円を給付(就農後最長5年間)	市町村	71	97,938																														
合計			88	122,688																														

事業名	概 要																																							
	<p>ウ 成 果</p> <p>平成23年度から26年度までの4年間で新規就農者600人(毎年、独立自営就農50人、雇用就農100人)を目標にして取り組んでおり、平成24年の新規就農者数は、130人(独立自営就農39人、法人等での雇用就農91)となった。</p> <p>特に、「鳥取県版農の雇用支援事業」を開始した平成21年度以降、農業法人等への就業者が急増するとともに、独立自営就農者も増加傾向となっている。</p> <p>〔新規就農者の内訳(1月～12月)〕 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="523 421 1295 689"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="3">独立自営就農</th> <th rowspan="2">農業法人等への就業</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>Iターン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>24</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>41</td> <td>3</td> <td>14</td> <td>153</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>46</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>66</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>47</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>45</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>39</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>91</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題</p> <p>雇用情勢の悪化等により、若者を中心に非農家出身の就農希望者が増えており、それに伴い就農相談件数も依然高い水準を保っている。</p> <p>また、農業法人への就職に対するニーズが強く、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業やアグリスタート研修事業では多くの研修生が農業に参入した。これらの研修生のうち、独立就農希望者が円滑に就農できるよう、引き続き本事業により支援していく必要がある。</p> <p>一方、非農家出身者への支援に比べて親元就農者への支援が薄いとの意見もあることから、今後、親元就農者に必要な支援制度の検討を行うこととしている。</p>	年	独立自営就農			農業法人等への就業	合計	新規学卒	Uターン	Iターン	H20	24	7	9	5	29	H21	41	3	14	153	194	H22	46	4	15	66	112	H23	47	0	17	45	92	H24	39	0	19	91	130
年	独立自営就農			農業法人等への就業	合計																																			
	新規学卒	Uターン	Iターン																																					
H20	24	7	9	5	29																																			
H21	41	3	14	153	194																																			
H22	46	4	15	66	112																																			
H23	47	0	17	45	92																																			
H24	39	0	19	91	130																																			
<p>鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)事業</p> <p>決算額 71,655 千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 千円</p> <p>一般財源 71,655 千円</p> <p>その他 千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>1 ひらく</p> <p>(4)食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目</p> <p>Ⅱ産業未来・雇用創造</p> <p>7やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>県内在住者はもとより県外からのIUターン者等を新規雇用した農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等の経費を助成し、県内の農業分野での雇用促進と活性化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>国の農雇用支援事業に採択された農業法人等に対して、国助成額に上乗せ助成して雇用の促進を図った。また、国事業で採択されなかった農業法人、国事業の対象とならない農林水産物加工業者での雇用研修について、同様の助成を行った。</p> <table border="1" data-bbox="459 1281 1471 1603"> <thead> <tr> <th></th> <th>国事業</th> <th>県事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成内容</td> <td> 農業法人等で新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 10万円/月 ・助成期間 研修開始後 最大2年間(平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更) </td> <td> 農業法人等で新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり13.8万円/月(国事業採択の場合は3.8万円) 2年目 1人当たり10万円/月 3年目 1人当たり6.5万円/月 ※2、3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合 </td> </tr> </tbody> </table> <p>〔平成24年度採択状況〕 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="459 1653 1471 2096"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>1年目採択数</th> <th>2年目採択数</th> <th>3年目採択数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就業者早期育成支援事業</td> <td>新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。</td> <td>96</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>県産農林水産物加工業者雇用支援事業</td> <td>新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。</td> <td>12</td> <td colspan="2">(助成対象外)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>農林水産コラボ研修事業支援事業(平成24年度新規)</td> <td>新規就農者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。</td> <td>3</td> <td colspan="2">(助成対象外)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>111</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>○所要経費 71,655千円</p>		国事業	県事業	助成内容	農業法人等で新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 10万円/月 ・助成期間 研修開始後 最大2年間(平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更)	農業法人等で新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり13.8万円/月(国事業採択の場合は3.8万円) 2年目 1人当たり10万円/月 3年目 1人当たり6.5万円/月 ※2、3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合	事業区分	事業内容	1年目採択数	2年目採択数	3年目採択数	計	新規就業者早期育成支援事業	新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。	96	10	3	109	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。	12	(助成対象外)		12	農林水産コラボ研修事業支援事業(平成24年度新規)	新規就農者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。	3	(助成対象外)		3	合計		111	10	3	124			
	国事業	県事業																																						
助成内容	農業法人等で新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 10万円/月 ・助成期間 研修開始後 最大2年間(平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更)	農業法人等で新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり13.8万円/月(国事業採択の場合は3.8万円) 2年目 1人当たり10万円/月 3年目 1人当たり6.5万円/月 ※2、3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合																																						
事業区分	事業内容	1年目採択数	2年目採択数	3年目採択数	計																																			
新規就業者早期育成支援事業	新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。	96	10	3	109																																			
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。	12	(助成対象外)		12																																			
農林水産コラボ研修事業支援事業(平成24年度新規)	新規就農者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。	3	(助成対象外)		3																																			
合計		111	10	3	124																																			

事業名	概要																																									
	<p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>次の助成要件の見直しを行い、農業法人等の取組を容易にした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで助成対象外としていた退職者補充による雇用について、新規就業者をより多く確保するために、国事業にあわせて助成の対象とした。 ・農業法人等が研修生を雇用する際のハローワークへの求人案内を任意にした。 <p>ウ 成果</p> <p>以上の要件緩和の見直し等により、本事業活用した雇用者数は、平成23年度の46名から平成24年度には96名と大幅な増加となった。</p> <p>平成21年度以降、本事業により延べ399名を採択し、農業分野での新規雇用の創出、就農者の確保、農業法人等での経営規模拡大や新部門導入等の取組につながっている。</p> <p>エ 課題</p> <p>農業法人等への新規就業者は大幅に増加したが、研修終了後の定着率の向上が課題となっている。</p> <p>農業法人等での経営規模拡大等による新規雇用、独立就農を含めた新規就農支援による受け皿の確保を進めていく。</p>																																									
<p>鳥取発アグリスタート研修事業</p> <p>決算額 51,209 千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 千円</p> <p>一般財源 51,209 千円</p> <p>その他 千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>1 ひらく</p> <p>(4)食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目</p> <p>Ⅱ産業未来・雇用創造</p> <p>7やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>農業の担い手は、これまで農業担い手の後継者により継承されていたが、近年の高齢化等による担い手不足から、多様な後継者確保が必要となっている。</p> <p>近年、県内外からの新規就農希望者が増加している。この事業では新たな担い手確保の手段として、新規就農を希望する者の研修実施を支援し、新規就農者の確保を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>①鳥取へIJU！アグリスタート研修事業</p> <p>(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構に新規就農希望者を研修生として雇用し、先進農家で就農に必要な農業知識・技術習得のための、トライアル研修(2か月)、本格研修(10か月)及び追加研修(最長12か月)に必要な経費を助成した。</p> <table border="1" data-bbox="464 1088 1469 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>研修区分</th> <th>研修人数</th> <th>研修期間</th> <th>H24年度助成額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6期生</td> <td>トライアル研修</td> <td>18名</td> <td>H25.2～H25.3</td> <td rowspan="2">千円 40,436</td> <td rowspan="2">・17名が本格研修に移行 ・1名はトライアル研修継続</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5期生</td> <td>本格研修</td> <td>17名</td> <td>H24.4～H25.1</td> </tr> <tr> <td>追加研修</td> <td>6名</td> <td>H25.2～</td> <td></td> <td>・H24.2トライアル研修開始 ・11名が独立就農。</td> </tr> </tbody> </table> <p>※助成額 研修生 1人当たり 月額173,000円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等) 研修指導員費 月額40,000円(研修生受入農家に対する研修実施経費) 県外からの移住者には、移転経費を支給</p> <p>②就農研修支援事業</p> <p>市町村農業公社等が、就農希望者を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成した。</p> <table border="1" data-bbox="464 1480 1469 1659"> <thead> <tr> <th>研修実施機関(助成先)</th> <th>研修人数</th> <th>研修期間</th> <th>H24年度助成額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">鳥取市ふるさと就農舎</td> <td>2名</td> <td>H24.4～H25.3</td> <td rowspan="2">千円</td> <td rowspan="2">H25.4から2年目研修へ移行 H25.8から2年目研修へ移行予定</td> </tr> <tr> <td>2名</td> <td>H24.8～H25.7</td> </tr> <tr> <td>日南町地域振興公社</td> <td>3名</td> <td>H24.4～H25.3</td> <td rowspan="2">10,773</td> <td rowspan="2">H25.4から2年目研修へ移行 H25.12から2年目研修へ移行予定</td> </tr> <tr> <td>鳥取中央農業協同組合</td> <td>1名</td> <td>H24.12～H25.11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※助成額 研修生 1人当たり 月額173,000円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①事前相談の実施</p> <p>5期生の募集から、研修生の応募に当たって、事前に面談による就農相談を義務化し、県内での就農イメージの具体化、就農に向けた意識付けを行い、研修終了後の就農定着の向上に努めている。</p> <p>②研修期間の延長(追加研修)</p> <p>1年での研修では、就農が困難場合が見受けられることから、5期生から、実践的な経営ノウハウ、さらに技術の取得が必要な場合に、本格研修終了後に最長12か月間追加研修ができることとした。</p> <p>③集合研修の実施</p> <p>研修開始初期に研修生全員集めて、就農への動機付け、簿記記帳の学習、農村生活の心構えなど、就農後を意識した研修を行っている。</p>		研修区分	研修人数	研修期間	H24年度助成額	備考	6期生	トライアル研修	18名	H25.2～H25.3	千円 40,436	・17名が本格研修に移行 ・1名はトライアル研修継続	5期生	本格研修	17名	H24.4～H25.1	追加研修	6名	H25.2～		・H24.2トライアル研修開始 ・11名が独立就農。	研修実施機関(助成先)	研修人数	研修期間	H24年度助成額	備考	鳥取市ふるさと就農舎	2名	H24.4～H25.3	千円	H25.4から2年目研修へ移行 H25.8から2年目研修へ移行予定	2名	H24.8～H25.7	日南町地域振興公社	3名	H24.4～H25.3	10,773	H25.4から2年目研修へ移行 H25.12から2年目研修へ移行予定	鳥取中央農業協同組合	1名	H24.12～H25.11
	研修区分	研修人数	研修期間	H24年度助成額	備考																																					
6期生	トライアル研修	18名	H25.2～H25.3	千円 40,436	・17名が本格研修に移行 ・1名はトライアル研修継続																																					
5期生	本格研修	17名	H24.4～H25.1																																							
	追加研修	6名	H25.2～		・H24.2トライアル研修開始 ・11名が独立就農。																																					
研修実施機関(助成先)	研修人数	研修期間	H24年度助成額	備考																																						
鳥取市ふるさと就農舎	2名	H24.4～H25.3	千円	H25.4から2年目研修へ移行 H25.8から2年目研修へ移行予定																																						
	2名	H24.8～H25.7																																								
日南町地域振興公社	3名	H24.4～H25.3	10,773	H25.4から2年目研修へ移行 H25.12から2年目研修へ移行予定																																						
鳥取中央農業協同組合	1名	H24.12～H25.11																																								

事業名	概要																																						
	<p>ウ 成果</p> <p>①鳥取へIJU！アグリスタート研修事業 これまでの研修実施状況、研修生の就農状況は次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="523 275 1412 479"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">研修生 雇用数</th> <th colspan="2">研修終了者数</th> <th rowspan="2">県内 就農率</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち県内自営就農</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～3期生</td> <td>39</td> <td>31</td> <td>14</td> <td>35.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4期生</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>80.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5期生</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>64.7%</td> <td>6名は追加研修中</td> </tr> <tr> <td>6期生</td> <td>(18)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>全員研修継続中</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> <td>57</td> <td>33</td> <td>50.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※6期生は合計に含まない</p> <p>②就農研修支援事業 市町村農業公社等で、本事業の活用して、平成21年度の事業開始から平成23年度までに延べ33名の研修生が雇用され、26名が研修を終了し、うち22名が県内で自営就農した。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度9月から開始したアグリスタート研修事業は現在6期生が研修中。研修受入システムなど制度的なものは確立してきた。 ・一方、研修生においては、アグリスタート研修生として採用されたら就農できる気になっている可能性が高い。また、農業に関する基礎知識が乏しく、研修開始後受入農家に多大な労力をかけている。 ・研修生が就農できるかどうかの見極めが難しく、研修期間中にどのような指導をしていくか、どのように対応していくかを今後検討していく必要がある。 	区分	研修生 雇用数	研修終了者数		県内 就農率	備 考		うち県内自営就農	1～3期生	39	31	14	35.9%		4期生	10	9	8	80.0%		5期生	17	17	11	64.7%	6名は追加研修中	6期生	(18)	—	—	—	全員研修継続中	合計	66	57	33	50.0%	
区分	研修生 雇用数			研修終了者数				県内 就農率	備 考																														
			うち県内自営就農																																				
1～3期生	39	31	14	35.9%																																			
4期生	10	9	8	80.0%																																			
5期生	17	17	11	64.7%	6名は追加研修中																																		
6期生	(18)	—	—	—	全員研修継続中																																		
合計	66	57	33	50.0%																																			
<p>次世代へつなぐ地域農業 バックアップ事業</p> <p>決算額 31,857 千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 千円</p> <p>一般財源 31,857 千円</p> <p>その他 千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>土地条件が悪く採算性が低い中山間地域では、農業従事者の高齢化、減少が進む中、地域の農地、農業を維持するために小規模農家が共同で営農を行う集落営農が有効なシステムとなっている。国においては、集落営農経営体の法人化を推進しているが、本県の中山間地域では、集落営農を法人化して採算の合う安定的な経営を行うことが困難な場合が多い。</p> <p>条件不利地域等における集落内の農作業の受託や農業機械の共同利用、経営の多角化のための任意の集落営農組織の設立の支援、集落営農組織の活動に必要な機械施設整備の支援を行い、条件不利地域での将来にわたって農地を維持できる体制づくりを進める。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="459 1328 1469 1547"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>市町村</th> <th>支援組織数 (うち新規組織数)</th> <th>事業費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械施設整備 支援 (県1/3 市町村1/6)</td> <td>農業用機械・施設の導入等 に要する経費の助成</td> <td>10市町</td> <td>16 (2)</td> <td>96,132</td> <td>31,857</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>16 (2)</td> <td>96,132</td> <td>31,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成24年度から始まった地域の話合いを基に市町村が作成する「人・農地プラン」に、今後の地域の中心となる経営体として位置付けられる予定である集落営農組織に、本事業の活用の働きかけを行った。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織化支援の助成を受けた地域はなかったが、機械施設整備支援事業に取り組んだ16地区中2地区において新たな組織が設立され、地域農業の維持に向けた取組につながった。 ・既存の組織においても、機械の共同利用・作業受託の増加等、組織の発展、運営の効率化につながる事例が生まれた。 	事業区分	事業内容	市町村	支援組織数 (うち新規組織数)	事業費	補助額	機械施設整備 支援 (県1/3 市町村1/6)	農業用機械・施設の導入等 に要する経費の助成	10市町	16 (2)	96,132	31,857	合計			16 (2)	96,132	31,857																				
事業区分	事業内容	市町村	支援組織数 (うち新規組織数)	事業費	補助額																																		
機械施設整備 支援 (県1/3 市町村1/6)	農業用機械・施設の導入等 に要する経費の助成	10市町	16 (2)	96,132	31,857																																		
合計			16 (2)	96,132	31,857																																		

事業名	概 要																																																																							
	<p>工 課 題 本事業に取り組んだ組織のほか、多くの既存組織においては、リーダーやオペレーターの後継者不足や、若い世代の組織活動への参画度が低い等、世代交代に備えた後継者育成に係る課題を抱えている。 今後は、世代交代に向けての取組や若い世代の人材育成などの支援が必要となっている。 平成24年度から、市町村において作成されている「人・農地プラン」と関連づけた事業推進を図り、地域の人と農地の課題解決に取り組んでいく。</p>																																																																							
<p>耕作放棄地再生推進事業 決算額 12,692 千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 千円 一般財源 12,692 千円 その他 千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 平成20年度からの耕作放棄地全体調査により、県内の耕作放棄地が1,131ha(23年度末)あることが判明し、そのうち1,044ha(23年度末)は農業利用すべき土地として分類された。これらを再生して農地として有効活用するため、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用しながら、国の補助残部分及び助成対象とならない部分を県と市町村が同額補助し、農業者の負担軽減を図り、耕作放棄地の早期解消を進める。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 [・事業内容]</p> <table border="1" data-bbox="464 703 1469 963"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業名</td> <td>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</td> <td>耕作放棄地再生推進事業</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等</td> <td>事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成</td> </tr> </tbody> </table> <p>・事業実績</p> <table border="1" data-bbox="464 1016 1291 1411"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>面積(ha)</th> <th>総事業費(千円)</th> <th>補助金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取市</td><td>6.2</td><td>19,529</td><td>3,330</td></tr> <tr><td>米子市</td><td>1.2</td><td>1,218</td><td>448</td></tr> <tr><td>倉吉市</td><td>2.5</td><td>9,089</td><td>2,025</td></tr> <tr><td>八頭町</td><td>1.2</td><td>2,433</td><td>608</td></tr> <tr><td>湯梨浜町</td><td>0.6</td><td>520</td><td>145</td></tr> <tr><td>琴浦町</td><td>6.7</td><td>7,840</td><td>2,395</td></tr> <tr><td>大山町</td><td>4.9</td><td>11,489</td><td>2,296</td></tr> <tr><td>南部町</td><td>0.2</td><td>1,964</td><td>460</td></tr> <tr><td>江府町</td><td>2.8</td><td>4,370</td><td>984</td></tr> <tr><td>9市町 合計</td><td>26.3</td><td>58,452</td><td>12,691</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村での積極的な事業活用を推進するため、引き続き、担当者会議の開催(5月)、地域協議会巡回(3月)を行った。 平成24年度に、今後の耕作放棄地の再生の取組の参考にするため、県内市町村の耕作放棄地の状況や耕作放棄地解消に向けた再生事業の取組事例集を作成し、市町村農業委員会等の関係機関へ配布した。(配布はH25.4) <p>ウ 成果</p> <p>本事業活用による平成24年度の耕作放棄地の再生は9市町で取り組まれ、再生面積は平成23年度の約44haから減少して約26haにとどまったものの、本県の耕作放棄地は、自助努力等を含む対策により約161ha解消され、平成21年度以降の累計解消面積は約543haに及び、耕作放棄地の解消につながっている。</p> <table border="1" data-bbox="464 1805 1348 1895"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生面積</td> <td>89 ha</td> <td>179 ha</td> <td>114 ha</td> <td>161 ha</td> <td>543 ha</td> </tr> <tr> <td>うち事業実施面積</td> <td>34 ha</td> <td>39 ha</td> <td>44 ha</td> <td>26 ha</td> <td>144 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題</p> <p>国事業の要件である再生から5年後の営農継続がネックとなって事業実施を躊躇するケースが多く、再生農地を耕作する担い手の育成・確保が必須である。併せて、担い手が魅力を感じるような作物選定を行うことも重要。 また、土地所有者との調整が上手くいかず有効利用を図れない場合もあり、担い手への農地集積が円滑に行われるシステムの検討・構築が必要である。そのため、担い手育成支援施策、新規就農者支援施策、「人・農地プラン」等に基づく農地集積施策等と連携した総合的な取組が必要である。</p>	区 分	国	県	事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業	補助対象事業	(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等	事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成	市町村	面積(ha)	総事業費(千円)	補助金(千円)	鳥取市	6.2	19,529	3,330	米子市	1.2	1,218	448	倉吉市	2.5	9,089	2,025	八頭町	1.2	2,433	608	湯梨浜町	0.6	520	145	琴浦町	6.7	7,840	2,395	大山町	4.9	11,489	2,296	南部町	0.2	1,964	460	江府町	2.8	4,370	984	9市町 合計	26.3	58,452	12,691	年 度	H21	H22	H23	H24	累計	再生面積	89 ha	179 ha	114 ha	161 ha	543 ha	うち事業実施面積	34 ha	39 ha	44 ha	26 ha	144 ha
区 分	国	県																																																																						
事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業																																																																						
補助対象事業	(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等	事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成																																																																						
市町村	面積(ha)	総事業費(千円)	補助金(千円)																																																																					
鳥取市	6.2	19,529	3,330																																																																					
米子市	1.2	1,218	448																																																																					
倉吉市	2.5	9,089	2,025																																																																					
八頭町	1.2	2,433	608																																																																					
湯梨浜町	0.6	520	145																																																																					
琴浦町	6.7	7,840	2,395																																																																					
大山町	4.9	11,489	2,296																																																																					
南部町	0.2	1,964	460																																																																					
江府町	2.8	4,370	984																																																																					
9市町 合計	26.3	58,452	12,691																																																																					
年 度	H21	H22	H23	H24	累計																																																																			
再生面積	89 ha	179 ha	114 ha	161 ha	543 ha																																																																			
うち事業実施面積	34 ha	39 ha	44 ha	26 ha	144 ha																																																																			

7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算				現額		支出済額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 繰越事業費	繰越事業費及 繰越事業費	繰越事業費 繰越事業費	繰越事業費 繰越事業費	支出現額	支出現額			
	諸費					1,354,215	1,354,215	1,354,215				
	農業総務費	652,685,000	△ 204,066,000			448,619,000	340,307,538	257,093,735	83,213,803		108,311,462	
歳出	経営構造対策事業費	18,217,000				18,217,000	2,100,000	2,100,000			16,117,000	
	農業金融対策費	221,613,000	△ 77,142,000			144,471,000	128,250,794	120,640,382	7,610,412		16,220,206	
	農地調整費	265,003,000	73,547,000			338,550,000	325,646,652	324,812,650	834,002		12,903,348	
	合計	1,157,518,000	△ 207,661,000			951,211,215	797,659,199	706,000,982	91,658,217		153,552,016	
同	農業費補助金	267,203,000	△ 121,627,000			145,576,000	135,303,485				10,272,515	
上	農地費補助金	190,195,000	△ 54,130,000			136,065,000	117,942,074				18,122,926	
財	就農支援資金貸付事業 特別会計繰入金	10,144,000				10,144,000	7,639,789				2,504,211	
源	農業経営改善促進 資金貸付金元利収入	131,790,000	△ 36,791,000			94,999,000	95,000,000				△ 1,000	
内	日本政策金融公庫 受託事業収入	100,000	379,000			479,000	479,000					
記	雑入	16,358,000	147,500,000			163,858,000	147,822,052				16,035,948	
	小計	615,790,000	△ 64,669,000			551,121,000	504,186,400				46,934,600	
一	一般財源充当	541,728,000	△ 142,992,000			400,090,215	293,472,799				106,617,416	
合	合計	1,157,518,000	△ 207,661,000			951,211,215	797,659,199				153,552,016	

7 決算調書

(総括表) 就農支援資金貸付事業特別会計

区分	科目	算						現		額		内		年度	差引増減額	備考	
		当	補	正	予	算	額	繰	越	額	計	支	出				額
歳	業	務	費	2,308,000						2,308,000	701,178	701,178			1,606,822		
出	貸	付	事	業	費	221,446,000	△ 62,941,000			158,505,000	97,900,764	97,900,764			60,604,236		
同	合	計	223,754,000	△ 62,941,000					160,813,000	98,601,942	98,601,942			62,211,058			
上	国	庫	貸	付	金	101,061,000	△ 101,061,000										
財	一	般	会	計	か	ら	繰	入	11,933,000	228,000				11,705,000			
源	前	年	度	繰	越	金	39,570,000	45,019,000	84,589,000	81,622,957				2,966,043			
内	貸	付	元	利	收	入	30,284,000	33,632,000	63,916,000	63,296,135				619,865			
源	県	預	金	利	子	入	1,000		1,000	100,151				△ 99,151			
内	雑	入	1,000				373,000		374,000	374,283				△ 283			
内	合	計	223,754,000	△ 62,941,000					160,813,000	145,621,526				15,191,474			
内	歳	入	歳	出	差	引	残	額		47,019,584							

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費)					
国庫交付金返還金	25,640	25,640	0	0	平成22年度農地利用集積交付金について、返還事由が生じたため交付金の一部を返還した。
(諸費)					
国庫補助金返還	1,326,435	1,326,435	0	0	平成23年度農地保有合理化促進対策費補助金について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費)					
国庫補助金返還	2,140	2,140	0	0	平成23年度農地制度実施円滑化事業費補助金について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費)	(0)	(0)	(0)	(0)	
目 計	1,354,215	1,354,215	0	0	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費)					
(主) 新規就農者総合支援事業	227,043,000	175,504,881	0	51,538,119	6 主な事業に関する調べ(P. 3)のとおり
(農業総務費)					
(主) 鳥取暮らし農林水産業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)	104,000,000	71,654,991	0	32,345,009	6 主な事業に関する調べ(P. 4)のとおり
(農業総務費)					
(主) 鳥取へ!JU!アグリスタート研修事業	62,091,000	51,208,717	0	10,882,283	6 主な事業に関する調べ(P. 5)のとおり
(農業総務費)					
(主) 次世代につなぐ地域農業バックアップ事業	36,462,000	31,857,000	0	4,605,000	6 主な事業に関する調べ(P. 6)のとおり
(農業総務費)					
アグリビジネス企業参入総合支援事業	8,014,000	2,900,431	0	5,113,569	

近年、建設業を中心に農業に参入する企業が増加してきているため、参入後3年以内の企業を対象に機械・施設の整備・リースに係る経費について助成する等の支援事業を実施した。(執行=各総合事務所)

区 分		事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
企業等農業参入総合支援事業			8,014,000	2,900,431	
(内訳)	経営開始・推進型	参入時における農業用機械・施設等の整備及びリースに対する助成	7,000,000	2,793,666	鳥取市、琴浦町、大山町
	県事務費	事業実施に係る事務経費	1,014,000	106,765	

(農業総務費)					
経営支援課管理運営費	10,167,000	7,156,043	0	3,010,957	経営支援課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び経営支援課実施の各事業に要する経費
(農業総務費)					
「スポット」就農サポート事業	842,000	25,475	0	816,525	(日野総合事務所農林局執行)
(農業総務費)	(0)	(0)	(0)	(0)	
目 計	448,619,000	340,307,538	0	108,311,462	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業金融対策費) 農業近代化資金等利子補給事業	131,665,000	127,262,794	0	4,402,206	
各種農業制度資金について利子補給、利子補助を行った。					
	区分	事業内容	支出額	備考	
	農業近代化資金利子補給金 (元気な農業者支援特別融資事業に乗せを含む)	農業近代化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 利子補給率:0.4~1.25%外 末端貸付金利:1.6%外	19,201,265	23年度以前分: 19,056,726 24年度融資分: 144,539	
	中山間地域活性化資金利子補給金	中山間地域活性化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 県利子補給率:0.1% 末端貸付金利:1.85%	10,994	平成18年度より取扱廃止。既融資分への利子補給を平成25年度まで行う。	
	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	農業経営を改善する意欲のある農業者に対して、既存債務の負担軽減を図るための農業経営負担軽減支援金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 県利子補給率:1.25%外 末端貸付金利:1.6%外	2,919,620	23年度以前分: 2,919,620 24年度融資分: 0	
	農業経営基盤強化資金利子補助金	規模拡大その他経営展開を図るため農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対して市町村が行う利子補助事業に対し利子補助を行った。 県利子補助率:0.15%外 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:0~1.7%	7,600,305	23年度以前分: 2,782,900 24年度融資分: 0	
	自作農維持資金利子補助金	農業者が、営農負債の借り換え、経営再建のために自作農維持資金を借り受けた場合に資金について利子補助を行う市町村に対しその経費の一部を助成した。 県利子補助率:0.4% 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:1.9%	10,107	債務負担行為: 平成32年度まで	
	農業経営改善促進資金貸付金	認定農業者に低利の運転資金を金融機関と協調融資するために必要な原資を、鳥取県農業信用基金協会に無利子で貸し付けた。	95,000,000	末端貸付利率:1.5%	
	推進事業	農業近代化資金等の利子補給承認を行うための電算処理システム保守委託料、非常勤職員人件費ほか事務経費。	2,520,503		
	計		127,262,794		
(農業金融対策費) 県農業信用基金協会出捐事業	873,000	760,000	0	113,000	
農業信用保証基盤を強化して農業者への資金融通の円滑化を図るために、県農業信用基金協会に対して出捐を行った。					
(単位:円)					
事業名	予算額	決算額	事業内容		
特別準備金出捐金	873,000	760,000	県農業信用基金協会が農業制度資金の無担保無保証での債務保証実施に伴うリスクに対処するために積み立てる特別準備金に対して必要な出捐を行った。		
【農業信用基金協会】					
農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業者への農業又は生活に必要な資金の貸付を円滑にするため、その債務を保証し、農業者がその債務の弁済ができなくなったとき、農業者に代わって融資機関に弁済することにより、農業経営の再建を手助けする保証機関。					
(農業金融対策費) 鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	11,933,000	228,000	0	11,705,000	就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の貸付事務に係る経費及び就農支援資金の貸付原資を、鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計に繰り出した。
(農業金融対策費) 目 計	(0) 144,471,000	(0) 128,250,794	(0) 0	(0) 16,220,206	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(経営構造対策費)				0	
経営構造対策事業	18,217,000	2,100,000	0	16,117,000	
(単位:円)					
事業名	地区数	予算額	決算額	事業内容	
経営構造対策推進事業	1	2,100,000	2,100,000	経営構造対策の推進、事業実施後の市町村、事業主体への調査・指導等を行うため鳥取県農業会議に対して助成を行った。	
県推進事務費	-	117,000	0	第三者委員会設置経費	
補助金返還	-	16,000,000	0	該当なし	
合計		18,217,000	2,100,000		
(経営構造対策費)	(0)	(0)	(0)	(0)	
目 計	18,217,000	2,100,000	0	16,117,000	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費)					
農地保有合理化促進事業	180,876,000	177,327,628		3,548,372	
農地保有合理化法人である財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が、農業経営の拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進するための土地の買入れ、借受け、売渡し、貸付け等を行うために必要な経費を助成した。					
(単位:円)					
区分	事業内容		予算額	決算額	事業実施主体
農地保有合理化促進事業	大規模農家や新規就農者等に対し機構が行う農地調整等農地保有合理化事業の支援		12,246,000	8,697,628	鳥取県農業農村担い手育成機構
県推進費	農地保有合理化事業の推進に係る事務費		472,000	472,000	
プロパー事業業務費	H18まで農地保有合理化事業の対象であった者の農地調整等に係る支援		300,000	300,000	鳥取県農業農村担い手育成機構
農地・担い手業務推進事業委託費	就農希望者に対する就農相談、就農に向けた実践的研修、その他業務推進に係る業務の委託		20,358,000	20,358,000	鳥取県農業農村担い手育成機構
農地保有合理化強化基金の返還	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構が保有する農地保有合理化強化基金のうち国費分を国に返還した。		147,500,000	147,500,000	
合計			180,876,000	177,327,628	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費)					
農地集積総合推進事業	133,443,000	128,811,021		4,631,979	
地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、地域再生協議会を基本に町、農業委員会、農地利用集積円滑化団体等が行う農地利用調整に係る取組みの支援を行う。					
(単位:円)					
区分	事業内容		予算額	決算額	事業実施主体
農地集積総合推進事業			133,443,000	128,811,021	
人・農地プラン作成事業	今後の地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の作成にかかる経費を助成		8,012,000	6,868,586	市町村(岩美町、琴浦町を除く)
農地集積協力金	地域の中心となる経営体に位置づけられた経営体の農地集積に協力する者に助成。		26,020,000	25,511,000	鳥取市、八頭町、倉吉市、大山町
担い手支援リース事業	平成23年度の事業採択案件に係る平成24年度リース経費への助成。		230,000	215,238	大山町
農業委員会費			99,181,000	96,216,197	
農業員会補助金	市町村農業委員会及び県農業会議が行う業務(農地法等に規定する法令業務、農業振興業務)に要する経費に対する助成。		65,932,000	63,823,197	鳥取市外18市町村
農業秋着補助金			33,249,000	32,393,000	県農業会議

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費)					
自作農財産管理費	7,073,000	5,896,788	0	1,176,212	

旧農地法等の規定に基づき、自作農財産の管理(耕作状況等の確認、草刈等、境界確定等)、売払等の事務を行い、市町村が行う管理業務等に要する経費に対して助成を行った。

【内訳】 ○県事務費: 5,487,788円

○市町村交付金: 409,000円(19市町村)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 農地利用調整事務費	450,000	300,000	0	150,000	農地法等の適正な運用を図るための指導等を行った。
(農地調整費) (主) 耕作放棄地再生推進事業	16,000,000	12,692,451	0	3,307,549	6 主な事業に関する調べ(P. 7)のとおり
(農地調整費) 中部発！農地再生支援事業	708,000	618,764	0	89,236	(中部総合事務所農林局執行)
(農地調整費) 目 計	(0) 338,550,000	(0) 325,646,652	(0) 0	(0) 12,903,348	
(一般会計) 合 計	(0) 951,211,215	(0) 797,659,199	(0) 0	(0) 153,552,016	

【鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(業務費) 業務費	2,308,000	701,178	0	1,606,822	農業改良資金及び就農支援資金の貸付・償還事務に係る委託料ほか事務経費。
(業務費) 目 計	(0) 2,308,000	(0) 701,178	(0) 0	(0) 1,606,822	

(貸付事業費) 就農支援資金貸付事業	158,505,000	97,900,764	0	60,604,236	
-----------------------	-------------	------------	---	------------	--

認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付ける。

(単位：円)

区分	予算額	決算額	事業内容
農業改良資金貸付金	0	0	新たな取組みを行う農業者等に対して、必要な資金を無利子で貸し付けるもの。根拠法である農業改良資金助成法の改正により、平成22年10月以降、県による貸付は行っていない。(22年10月以降は、日本政策金融公庫が貸付を行う。)
就農支援資金貸付金	133,554,000	75,946,000	認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付ける。
国貸付金の償還	14,807,000	14,314,975	就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、13年度及び14年度に借り入れた国貸付金について、借用証書に基づき償還する。
一般会計への繰出(国償還に伴うもの)	10,144,000	7,639,789	就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、13年度及び14年度に一般会計から繰入した資金について、国償還に対応した額を一般会計に繰戻する。
合 計	158,505,000	97,900,764	

(貸付事業費) 目 計	(0) 158,505,000	(0) 97,900,764	(0) 0	(0) 60,604,236	
----------------	--------------------	-------------------	----------	-------------------	--

就農指針資金貸付事業特別会計 合 計	(0) 160,813,000	(0) 98,601,942	(0) 0	(0) 62,211,058	
-----------------------	--------------------	-------------------	----------	-------------------	--

9 予備費の充用調べ	該当なし
10 繰越関係調べ	
(1) 継続費通次繰越調べ	該当なし
(2) 繰越明許費調べ	該当なし
(3) 事故繰越調べ	該当なし
11 収入証紙取扱額調べ	該当なし
12 収入事務処理状況調べ	
(1) 分担金及び負担金	該当なし
(2) 使用料	該当なし
(3) 手数料	該当なし
(4) 財産収入	該当なし
(5) 寄付金	該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
延滞金、加算金及び過料	加算金	1	71,071	71,071	0	0		
本庁執行分計(目)		1	71,071	71,071	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			71,071	71,071	0	0		
農業経営改善促進資金貸付金元利収入	農業経営改善促進資金貸付金元利収入	1	95,000,000	95,000,000	0	0	農業経営改善促進資金融通事業実施要綱	
本庁執行分計(目)		1	95,000,000	95,000,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			95,000,000	95,000,000	0	0		
日本政策金融公庫受託事業収入	日本政策金融公庫受託事業収入	1	479,000	479,000	0	0	調査委嘱規則(H20.10.1農林(営)3)	
本庁執行分計(目)		1	479,000	479,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			479,000	479,000	0	0		
雑入	平成23年度鳥取県農地保有合理化促進事業費補助金の返還	1	2,310,285	2,310,285	0	0		
	農地保有合理化事業基金の返還	1	147,500,000	147,500,000	0	0		
	就農支援資金償還免除補助金の返還	1	108,000	108,000	0	0		
	平成24年度利子助成等補助金	1	293,060	293,060	0	0		
	平成22年度農地利用集積交付金の返還	1	25,640	25,640	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	36	28,992	28,992	0	0		
本庁執行分計(目)		41	150,265,977	150,265,977	0	0		
出納機関執行分計(目)			4,438,440	4,438,440	0	0		西部総合事務所農林局
目計			154,704,417	154,704,417	0	0		
一般会計合計			250,254,488	250,254,488	0	0		

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
就農支援助資金貸付金元利収入	就農支援助資金貸付金元利収入	30	61,550,359	61,550,359	0	0	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法 (旧名:農業改良資金助成法) 農業改良資金融通法	H22.4.9法改正
	計(節)	34	69,143,359	63,296,135	0	5,847,224		
	本庁執行分計(目)	34	69,143,359	63,296,135	0	5,847,224		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		69,143,359	63,296,135	0	5,847,224		
県預金利子	県預金利子	1	100,151	100,151	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	100,151	100,151	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		100,151	100,151	0	0		
雑入	雑入	21	374,283	374,283	0	0		
	本庁執行分計(目)	21	374,283	374,283	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		374,283	374,283	0	0		
	農業改良資金助成事業特別会計合計		69,617,793	63,770,569	0	5,847,224		
	合計		319,872,281	314,025,057	0	5,847,224		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 収入未済額調べ

収入科目		区分		過年度							分年度			現年度		収入未済額計(A+B)	未収理由	
		目	節	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額	収入未済額(B)			
						21年度以前	22年度	23年度										
就農支援資金貸付金元利収入	就農支援資金貸付金元利収入(農業改良資金)					6,879,000	1,031,776	0	5,847,224	5,847,224	0	0	714,000	714,000	0	5,847,224		
	計(節)					6,879,000	1,031,776	0	5,847,224	5,847,224	0	0	714,000	714,000	0	5,847,224		
本庁執行分計(目)						6,879,000	1,031,776	0	5,847,224	5,847,224	0	0	714,000	714,000	0	5,847,224		
出納機関執行分計(目)																		
目計						6,879,000	1,031,776	0	5,847,224	5,847,224	0	0	714,000	714,000	0	5,847,224		
雑入	雑入								0						0	0		
本庁執行分計(目)									0						0	0		
出納機関執行分計(目)															0	0		
目計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計						6,879,000	1,031,776	0	5,847,224	5,847,224	0	0	714,000	714,000	0	5,847,224		

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

目	収入科目		債権管理事務取扱要領の作成の有	取り組み状況	取り組み効果
	目	節			
農業改良資金貸付金元利収入	農業改良資金貸付金元利収入	改良資金	有	平成24年度末時点での延滞案件は3件、うち2件については困難案件として平成18年度に総務部行財政改革局財源確保推進課(当時:税務課)に引き継ぎ、未収金回収に努めている。	滞納案件の一部について、納入計画に基づき少しずつではあるが、未収金の回収が進んでいる。 平成24年度回収額:1,031,776円
雑入	雑入	(延滞に係る違約金)		上記取り組みと併せて違約金回収に努めている。	同上

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間					計 B
							23年度までの執行額	24年度執行額	25年度以降の執行予定額			
平成4年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成4年3月	平成5年度から 平成29年度まで	1,423,847,000	0	304,822,816	7,485	3,973,515	308,803,816	308,803,816		
平成5年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成5年3月	平成16年度から 平成30年度まで	1,229,970,000	0	249,920,974	37,780	6,072,220	256,030,974	256,030,974		
平成7年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成7年3月	平成8年度から 平成32年度まで	1,001,052,000	0	186,491,451	1,598,983	13,055,017	201,145,451	201,145,451		
平成8年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成8年3月	平成9年度から 平成33年度まで	817,665,000	0	114,228,352	1,319,986	16,018,014	131,566,352	131,566,352		
平成9年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成9年3月	平成10年度から 平成34年度まで	801,771,000	0	111,920,660	2,175,031	23,596,969	137,692,660	137,692,660		
平成10年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成10年3月	平成11年度から 平成35年度まで	569,310,000	0	87,737,508	1,759,318	28,736,682	118,233,508	118,233,508		
平成11年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成11年3月	平成12年度から 平成36年度まで	410,022,000	0	25,222,202	145,441	46,203,559	71,571,202	71,571,202		
平成12年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成12年3月	平成13年度から 平成37年度まで	310,969,000	0	24,481,465	147,539	41,881,461	66,510,465	66,510,465		
平成13年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成13年3月	平成14年度から 平成38年度まで	319,285,000	0	40,870,673	1,801,635	55,155,365	97,827,673	97,827,673		
平成14年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成14年3月	平成15年度から 平成39年度まで	184,516,000	0	9,166,334	132,895	39,158,105	48,457,334	48,457,334		
平成15年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成15年3月	平成16年度から 平成40年度まで	156,493,000	0	8,105,200	110,920	43,492,080	51,708,200	52,229,268		
平成16年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成16年3月	平成17年度から 平成41年度まで	131,491,000	0	12,638,917	303,985	44,996,015	57,938,917	58,689,967		
平成17年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成17年3月	平成18年度から 平成42年度まで	117,790,000	0	7,900,120	466,685	49,557,315	57,924,120	58,519,117		
平成18年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成18年3月	平成19年度から 平成38年度まで	97,700,000	0	8,044,806	673,585	49,120,415	57,838,806	58,172,766		
平成19年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成19年3月	平成20年度から 平成44年度まで	132,651,000	0	19,394,359	3,672,004	81,982,996	105,049,359	105,715,416		
平成20年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度から 平成45年度まで	126,209,000	0	5,185,733	1,675,345	89,043,655	95,904,733	96,429,654		
平成21年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度から 平成46年度まで	119,910,000	0	8,354,180	3,346,587	95,013,413	106,714,180	107,708,189		
平成22年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成22年3月	平成23年度から 平成42年度まで	103,947,000	0	2,539,350	2,810,672	89,820,328	95,170,350	95,619,238		
平成23年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成23年3月	平成24年度から 平成43年度まで	99,619,000	0	0	2,453,958	97,165,042	99,910,218	100,201,436		
平成24年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成24年3月	平成25年度から 平成44年度まで	87,342,000	0	0	0	87,197,000	87,341,539	87,341,539		
平成11年度 農家負担軽減支援特別資金 利子補給	利子補給	平成11年3月	平成12年度から 平成26年度まで	68,904,000	0	3,310,576	56,852	2,544,148	5,911,576	5,911,576		
平成13年度 農家負担軽減支援特別資金 利子補給	利子補給	平成13年3月	平成14年度から 平成28年度まで	55,214,000	0	1,371,023	73,554	6,005,446	7,450,023	7,450,023		
平成17年度 元気な農業支援特別資金 利子補給	利子補給	平成17年3月	平成18年度から 平成24年度まで	9,422,000	0	1,090,458	21,232	0	1,112,458	1,112,458		
小計	小計			8,241,559,000	0	1,227,025,100	24,639,834	1,001,239,166	2,285,773,249	2,290,899,417		
小計	小計			124,118,000	0	4,681,599	130,406	8,549,594	128,919,091	128,919,091		
小計	小計			9,422,000	0	1,090,458	21,232	0	1,112,458	1,112,458		
小計	小計			9,422,000	0	1,090,458	21,232	787	2,169,150	2,169,150		

専業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況				合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間			計 B		
							23年度までの執行額	24年度執行額	25年度以降の執行予定額			
平成6年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成6年10月	平成7年度から 平成31年度まで	65,010,000	0	12,242,095	17,557	7,654,443	19,914,095	19,914,095		
平成7年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成7年3月	平成8年度から 平成32年度まで	86,725,000	0	8,302,922	104,657	12,950,343	21,357,922	21,357,922		
平成8年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成8年3月	平成9年度から 平成33年度まで	86,725,000	0	4,915,825	26,580	16,140,420	21,082,825	21,082,825		
平成9年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成9年3月	平成10年度から 平成34年度まで	43,340,000	0	8,392,632	40,322	9,742,678	18,175,632	18,175,632		
平成10年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成10年3月	平成11年度から 平成35年度まで	21,675,000	0	9,319,224	267,744	5,572,256	15,159,224	15,159,224		
平成11年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成11年3月	平成12年度から 平成36年度まで	34,675,000	0	5,667,224	29,646	10,955,354	16,652,224	16,652,224		
平成12年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成12年3月	平成13年度から 平成37年度まで	33,088,000	0	15,514,563	450,807	11,386,193	27,351,563	27,351,563		
平成13年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成13年3月	平成14年度から 平成38年度まで	31,215,000	0	12,883,389	171,417	12,668,583	25,723,389	25,723,389		
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成14年3月	平成15年度から 平成39年度まで	62,425,000	0	19,357,929	590,045	28,584,955	48,532,929	48,532,929		
平成15年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成15年3月	平成16年度から 平成40年度まで	62,425,000	0	17,423,155	427,641	32,247,359	50,098,155	50,098,155		
平成16年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成16年3月	平成17年度から 平成41年度まで	99,225,000	0	16,686,732	586,798	59,038,202	76,311,732	76,311,732		
平成17年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成17年3月	平成18年度から 平成42年度まで	111,375,000	0	14,830,845	1,837,389	74,437,611	91,105,845	91,105,845		
平成18年度 農業経営基盤強化資金利子 補助	利子補助	平成18年3月	平成19年度から 平成38年度まで	68,585,000	0	2,391,403	266,802	48,318,198	50,976,403	50,976,403		
小計				806,488,000	0	147,927,938	4,817,405	329,696,595	482,441,938	482,441,938		
平成12年度 自作農維持資金利子補助	利子補助	平成12年3月	平成13年度から 平成32年度まで	1,807,000	0	597,387	10,107	265,893	873,387	873,387		
小計				1,807,000	0	597,387	10,107	265,893	873,387	873,387		
平成17年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成17年3月	平成18年度から 平成30年度まで	34,800,000	0	2,840,127	492,250	1,596,750	4,929,127	4,929,127		
平成18年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成18年3月	平成19年度から 平成31年度まで	39,600,000	0	990,267	216,857	962,143	2,169,267	2,169,267		
平成19年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成19年3月	平成20年度から 平成32年度まで	51,600,000	0	262,974	84,479	497,521	844,974	844,974		
平成20年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成20年3月	平成21年度から 平成33年度まで	18,000,000	0	180,000	60,000	360,000	600,000	600,000		
小計				144,000,000	0	4,273,368	853,586	3,416,414	8,543,368	8,543,368		

事業名	種別	議決	期間	設定状況	当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
						設定年度の執行額 A	23年度までの執行額	24年度執行額	債務負担行為の期間			合計 A+B
									25年度以降の執行予定額	計 B		
平成17年度 鳥取県農業開発公社借入金 損失補償	損失補償	平成17年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする日の属する年度まで	融資元本100,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかつた元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本91,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	
平成18年度 鳥取県農業開発公社借入金 損失補償	損失補償	平成18年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする日の属する年度まで	融資元本98,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかつた元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本122,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	
平成19年度 鳥取県農業開発公社借入金 損失補償	損失補償	平成19年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする日の属する年度まで	融資元本96,940千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	
平成20年度 鳥取県農業開発公社借入金 損失補償	損失補償	平成20年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする日の属する年度まで	融資元本85,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	
平成21年度 鳥取県農業開発公社借入金 損失補償	損失補償	平成21年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする日の属する年度まで	融資元本78,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	
平成22年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成22年3月	損失補償契約に定める日より損失補償をする日の属する年度まで	融資元本66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ	

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間		限度額	設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							23年度までの執行額	24年度執行額	25年度以降の執行予定額		
平成23年度 財団法人鳥取県農業農村担 い手育成機構借入金損失補 償	損失補償	平成23年3月	損失補償契約に 定めるところに よる日より損失補償を する日の属する 年度まで	融資元本66,000千円について損失補 償契約に定める最終償還期日到来 後10か月を経過した日において社 団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金 合計額(延滞金及び違約金を含 む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	
平成24年度 財団法人鳥取県農業農村担 い手育成機構借入金損失補 償	損失補償	平成24年3月	損失補償契約に 定めるところに よる日より損失補償を する日の属する 年度まで	融資元本33,000千円について損失補 償契約に定める最終償還期日到来 後10か月を経過した日において社 団法人全国農地保有合理化協会が弁 済を受けることができなかった元金 合計額(延滞金及び違約金を含 む。)に相当する金額	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	
小 計					0	0	0	0	0	0	0
平成23年度 鳥取県版農の雇用支援事業 費	その他	平成23年2月	平成24年度	補助金総額195,895千円を限度とし て、平成23年度に交付した額か ら平成23年度に交付した額を差し引 いた額	0	19,775,012	33,963,260	0	0	53,738,272	53,738,272
平成24年度 鳥取県版農の雇用支援事業 費	その他	平成24年2月	平成25年度	補助金総額138,500千円を限度とし て、平成24年度に交付した額か ら平成24年度に交付した額を差し引 いた額	0	0	32,250,163	106,249,837	0	138,500,000	138,500,000
平成23年度 鳥取へI J U I アグリ ス ター研修事業	その他	平成23年9月	平成24・25年度	67,584,000	5,490,247	0	33,960,823	33,623,177	0	67,584,000	73,074,247
平成24年度 鳥取へI J U I アグリ ス ター研修事業	その他	平成24年9月	平成25・26年度	68,214,000	6,475,696	0	0	68,214,000	0	68,214,000	74,689,696
小 計					0	11,965,943	100,174,246	208,087,014	208,087,014	328,036,272	340,002,215
合 計					0	1,405,370,862	130,646,816	1,551,255,463	1,551,255,463	3,236,756,455	3,253,848,566

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金
 予算科目(農業総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	交付申請年月日		完了年月日
鳥取県青年就農給付金等補助金(準備型)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構		24,750,000	24.8.3外			概算	24.9.14	12,000,000	
				24.8.6外			概算	25.2.28	12,750,000	
就農予定時45歳未満の者で、県が認める研修機関で研修を受ける者に対し、最長2年間、給付金(150万円/年)を給付			(補助率:10/10) 24,750,000	24.8.20外	25.4.8	25.5.2				
鳥取県青年就農給付金等補助金(経営開始型)	鳥取市他15市町村		97,956,288	24.7.26外			概算	24.9.14	25,875,000	
				24.8.2外			概算	25.2.28	72,081,288	
就農時45歳未満の者に、就農後最長5年間、年150万円の給付金を給付			(補助率:10/10) 97,956,288	24.8.22外	25.4.8外	25.4.24外				
本庁執行分計									122,706,288	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									122,706,288	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							補助率及び補助金額	交付申請年月日		完了年月日
鳥取県農業経営対策事業費等補助金 (新規就業者早期育成支援事業) (H20年度)	鳥取県農業会議		42,037,443			25.5.8	概算	24.4.25	13,084,000	平成23→24債務負担行為 平成24→25債務負担行為
				23.9.2外			概算	24.8.20	10,644,000	
新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。			(補助率:10/10) 42,037,443				概算	24.9.7	6,920,000	
							概算	24.12.25	10,018,565	
							概算	25.2.15	1,400,000	
							精算	25.5.16	△ 76,854	
							精算	25.5.21	47,732	
農業経営対策事業費等補助金 (県産農林水産物加工業者雇用支援事業) (H20年度)	(株)マルワフーズ渡辺水産他8件		22,927,980	23.12.28外		25.2.18外	概算	24.8.16	1,573,860	平成23→24債務負担行為 平成24→25債務負担行為
			24.1.11外			概算	24.8.31	1,522,221		
新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。			(補助率:10/10) 22,927,980	24.1.27外	25.1.18外	25.1.28外	概算	24.9.7	1,680,000	
							概算	24.12.21	6,409,163	
							精算	25.3.7	4,011,447	
							精算	24.5.21	7,731,289	
農業経営対策事業費等補助金 (農林水産コラボ研修事業支援事業) (H20年度)	(有)太田酒造場他2件		1,248,000	24.11.1外			精算	25.5.17	1,109,000	平成24→25債務負担行為
			24.11.13外			精算	25.5.17	139,000		
新規就業者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。			(補助率:10/10) 1,248,000	24.11.29外	25.4.19外	25.4.24外				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
農業経営対策事業費等補助金(就農研修支援事業) (H21年度)	(一財)鳥取市農業公社 他2件		10,772,198			25.5.10外	概算	24.8.31	1,104,000	
(補助率:10/10)			24.3.26外		-	概算	24.9.18	1,621,187		
			24.4.1外	25.4.19外	25.4.22外	概算	24.12.21	2,211,000		
10,772,198					精算	25.5.17	3,121,431			
農業経営対策事業費等補助金(鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業) (H21年度)	(公財)鳥取県農業農村 担い手育成 機構		40,436,519			25.3.15外	概算	24.9.10	12,732,399	
(補助率:10/10)			24.3.28外		-	概算	24.12.21	9,201,718		
			24.4.1外	25.2.20外	25.2.28外	精算	25.4.2	9,690,544		
40,436,519						精算	25.5.21	2,336,162		
鳥取県経営構造対策事業補助金 (H12年度)	鳥取県農業 会議		2,100,000			H25.5.8	概算	H24.6.27	1,050,000	
(補助率:10/10)			H24.4.20			概算	H24.9.24	525,000		
			H24.5.9	H25.4.18	H25.4.30	概算	H25.1.21	525,000		
2,100,000										
就農支援資金償還免除事業 費補助金 (H8年度)	財団法人鳥 取県農業農 村担い手育 成機構		9,139,586	24.12.13		25.5.13	精算	25.5.17	9,139,586	
(補助率:県10/10)			25.1.8							
9,139,586			25.1.21	25.4.12	25.4.26					
本庁執行分計									128,661,726	
出納機関執行分計										
国補分計										128,661,726
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(農業金融対策費)

① 国補分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
農業近代化資金等利子補給 事業 (S36年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外5件		19,201,265	-	-	24.8.23外	精算	24.8.31	9,485,112	
(補助率:県10/10)			24.7.19外	-	-	精算	25.2.28	9,716,153		
19,201,265			24.8.23外	-	-					
中山間地域活性化資金利子 補給金 (H2年度)	鳥取県信用 農業協同組 合連合会		10,994	-	-	24.8.23外	精算	24.8.31	6,302	
(補助率:10/10)			24.8.10外	-	-	精算	25.2.28	4,692		
10,994			24.8.23外	-	-					
農業経営負担軽減支援資金 利子補給金 (H7年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外2件		2,862,768	-	-	24.8.23外	精算	24.8.31	1,429,458	
(補助率:10/10)			24.8.10外	-	-	精算	25.2.28	1,433,310		
2,862,768			24.8.23外	-	-					
本庁執行分計									22,075,027	
出納機関執行分計										
単県分計										22,075,027
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(農地調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県戸別所得補償経営安定推進事業事業費補償金(人・農地プラン作成事業、農地集積協力金交付事業)	市町村(岩美町、琴浦町を除く)		32,386,286	(24.5.14外) 25.1.29	(24.5.17) 24.7.23		概算	25.3.11	32,386,286	
			(補助率:10/10) 32,386,286	(24.5.24外) 25.2.4外	25.3.31	—				
				(24.6.25外) 25.3.4	25.4.19外	25.5.1外				
鳥取県農地保有合理化促進対策事業費補助金(H24年度) 担い手への農地売買等に要する経費に対する助成	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構		10,008,600	(24.5.9) 25.3.12	24.5.18	25.4.19	概算	24.9.20	4,345,000	
				(24.5.8)			概算	24.12.14	2,599,000	
			(補助率: 国 6/10、1/2、 県 4/10、1/2、 10/10)	25.3.13	25.3.31	—	概算	25.3.29	2,053,628	
			8,997,628	(24.6.8) 25.3.21	25.4.2	25.4.2				
鳥取県農業委員会補助金	鳥取市外 18市町村		362,739,997	(24.5.15) 24.8.10	-	25.5.7	概算	24.9.21	6,036,000	
				(24.5.21外)			概算	24.12.1	4,560,000	
			(国定額・ 国10/10)	24.8.20外		-	概算	25.3.22	53,227,197	
市町村農業委員会が行う法令業務等に要する経費に対する助成			63,823,197	(24.6.11) 24.9.4	25.4.1外	25.4.10外				
鳥取県農業会議補助金	鳥取県農業 会議		20,623,667	(24.5.15) 24.12.17	-	25.4.30	概算	24.9.21	8,341,000	
				(24.5.21)			概算	24.12.11	5,338,000	
			(国定額・ 国10/10)	24.12.18		-	概算	25.3.21	6,855,000	
			20,534,000	(24.6.11) 25.1.28	25.4.5	25.3.29				
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	鳥取市外 18市町村		414,161	() 24.12.19	-	-	概算	25.2.28	409,000	
				()						
			(国10/10)	25.1.17外	25.3.29	-				
国有農地等の管理業務等に要する経費に対する助成			409,000	() 25.1.29	25.4.5外	-				
本庁執行分計								126,150,111		
出納機関執行分計										
国 補 分 計								126,150,111		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	審査・現地 調査年月日			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県農業会議補助金 (H11年度)	鳥取県農業 会議		11,859,000	(24.5.15)	—	25.4.30		概算	24.9.21	5,930,000
				24.12.17				概算	24.12.11	2,965,000
				(24.5.21)				概算	25.3.21	2,964,000
県農業会議が行う農業委員 会の事業推進を図る業務等 に要する経費に対する助成			(県10/10) 11,859,000	24.12.18	—	—		概算		
				(24.6.11)				概算		
耕作放棄地再生推進事業費 補助金 (H21年度)	鳥取県農業 再生協議会	一部	58,454,433	—	—	25.5.9		概算	24.6.14	1,500,000
				(24.4.18)				概算	24.7.12	1,598,266
耕作放棄地の再生に要す る経費に対する助成			(県1/2) 12,692,451	24.12.25	—	—		概算	24.9.6	2,000,000
				(24.4.23)				概算	24.10.12	118,656
				24.12.27				概算	24.11.12	1,141,320
				25.1.28				25.4.5	25.3.29	概算
								概算	25.1.29	513,703
								精算	25.5.14	3,154,840
本庁執行分計										24,551,451
出納機関執行分計										
単 県 分 計										24,551,451
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(就農支援資金貸付事業特別会計)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
							概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	審査・現地 調査年月日			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
就農支援資金貸付事務費補 助金 (平成21年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外3件		693,755	—	—	25.2.7外		精算	25.2.15	693,755
				25.1.9外				—	—	
就農施設等資金融資・償還 事務に係る経費助成			(補助率:県10/10) 693,755	25.2.7外	—	—				
本庁執行分計										693,755
出納機関執行分計										
単 県 分 計										693,755
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
(農業金融対策費)	単県	農業近代化資金等 電算処理システム 保守管理業務委託	株式会社エッグ	504,000	(24.4.1) 504,000 ~ 25.3.31	24.4.1 ~ 25.3.31	免除	25.3.31	精算	24.7.12 24.10.16 25.1.17 25.4.25	126,000 126,000 126,000 126,000	
(農業金融対策費)	単県	農業近代化資金等 電算処理システム 改修業務委託契約	株式会社エッグ	199,500	(24.6.18) 199,500 ~ 24.6.29	24.6.18 ~ 24.6.29	免除 随契	24.6.27	精算	24.8.17	199,500	
出納機関執行分計											703,500	
目計												
(農地調整費)	国 補	自作農財産(国有 農地)分筆登記等 委託業務	(社)鳥取県公共嘱託登 記土地家屋調査士協会	700,000	(24.10.15) 664,967 ()	24.10.15 ~ 25.1.21	- (免除) 随	25.1.8 25.1.8	精算	25.1.16	664,967	
(農地調整費)	国 補	自作農財産(国有 農地)測量等委託 業務	(社)鳥取県公共嘱託登 記土地家屋調査士協会	350,000	(25.1.22) 324,980 ()	25.1.23 ~ 25.3.22	- (免除) 随	25.3.21 25.3.22	精算	25.3.27	324,980	
(農地調整費)	単県	平成24年度農地・ 担い手業務推進事 業	(財)鳥取県農業農村 担い手育成機構	20,358,000	(H24.4.1) 20,358,000 ()	H25.3.31 ~	- ()	H25.3.31 H25.5.9	概算 概算 精算	H24.8.10 H24.12.14 H25.5.20	10,179,000 5,090,000 5,089,000	
予定価格が20万円 未満のもの											238,473	
本庁執行分計											21,586,420	
出納機関執行分計											21,586,420	
目計											22,289,920	
合計											22,289,920	

鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間						
予定価格が20万円 未済のもの										7,423		
本庁執行分計										7,423		
出納機関執行分計										0		
目計										7,423		
合計										7,423		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間						
(労政総務費)												
				87,619,350	(23.2.24)	23.4.1	()		概算	24.8.9	2,340,000	(新規) (随意契約) 本委託事業は、緊急 雇用創出基金を活用 するが、国の農の雇 用事業及び鳥取県版 農の雇用緊急支援事 業と同等の研修実施 を要件とする。そのた め国の農の雇用事業 及び鳥取県版農の雇 用緊急支援事業の事 業実施主体である鳥 取県農業会議が委託 先として最適であり、 この他に事業実施に 適した者がいない ため。
				87,619,350	~	25.3.31	随	25.2.28	精算	25.4.19	44,278	
		平成24年度農業新 規就業者早期育成 支援事業	鳥取県農業会議	(24.1.27)	15,800,000			25.3.25				
予定価格が20万円 未済のもの												
本庁執行分計											2,384,278	
出納機関執行分計												
目計											2,384,278	
合計											2,384,278	

- 18 工事請負費調べ 該当なし
- 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- 19 財産に関する調べ 該当なし
- (1)公有財産 該当なし
- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利 該当なし

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資	円 640,570,000	円 0	円 0	円 640,570,000	鳥取県農業信用基金協会	
出捐	10,071,000	760,000	0	10,831,000	鳥取県農業信用基金協会	
出捐	250,000,000	0	0	250,000,000	(財)鳥取県農業担い手育成基金	H21.12.11に両法人が統合、(財)鳥取県農業農村担い手育成機構となった。
出捐	296,000,000	0	0	296,000,000	(財)鳥取県農業開発公社	
合 計	1,196,641,000	760,000	0	1,197,401,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 4,410	円 10,240	円 11,200	円 3,450	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	4,410	10,240	11,200	3,450	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 15	枚 0	枚 4 2,370円	枚 11	

(3)基 金 該当なし

(4) 債権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在		本年度中				本年度末現在		備考
	件数	金額 円	増		減		件数	金額 円	
			件数	金額 円	件数	金額 円			
農業改良資金貸付金	1	714,000			1	714,000	0	0	
就農支援資金貸付金	81	317,645,781			1	61,550,359	110	332,041,422	
合計	82	318,359,781	30	75,946,000	2	62,264,359	110	332,041,422	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物
- (2) 物品

該当なし
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅
- (2) 職員駐車場

該当なし
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金ののみ)			本年度未現在 貸付残高	備考
		前年度未現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B)- (C+D+E)	
農業経営改善促進資金貸付金	鳥取県農業信用基金協会	0	95,000,000	95,000,000	0	0	0	無利子貸付金
農業改良資金貸付金	農業者	7,593,000	0	1,745,776	0	0	5,847,224	無利子貸付金
就農支援資金貸付金	鳥取いなば農業協同組合外	317,645,781	75,946,000	61,550,359	0	0	332,041,422	無利子貸付金
合計		325,238,781	170,946,000	158,296,135	0	0	337,888,646	

(2) 償還状況

(農業経営改善促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金									
	0	95,000,000	95,000,000	95,000,000	0	0	0	0	
利子									
									無利子貸付金
合計			95,000,000	95,000,000	0	0	0		

(農業改良資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金			6,879,000	1,031,776	0	0	5,847,224				
			714,000	714,000	0	0	0				
		7,593,000	7,593,000	1,745,776	0	0	5,847,224	0			
利子			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			7,593,000	1,745,776	0	0	5,847,224			無利子貸付金	
合計			7,593,000	1,745,776	0	0	5,847,224				

(就農支援資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金			0	0	0	0	0				
			61,550,359	61,550,359	0	0	0				
		317,645,781	61,550,359	61,550,359	0	0	0	332,041,422			
利子			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			61,550,359	61,550,359	0	0	0			無利子貸付金	
合計			61,550,359	61,550,359	0	0	0				

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

--

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

--